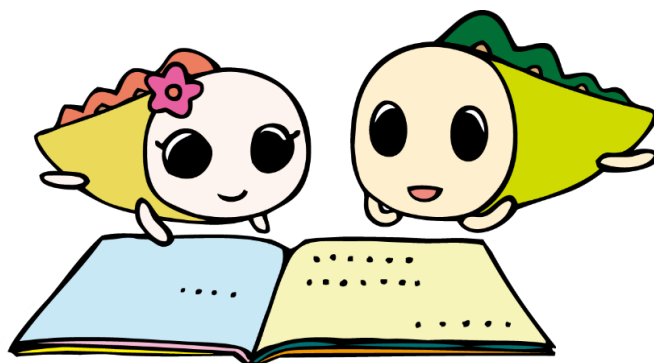


令和5年度 杉並区財務書類の概要



杉並区では、財政の透明性を高め、区民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の適正化・持続可能性を実現するため、地方公会計制度に基づく「財務書類」を作成しています。この財務書類は、発生主義・複式簿記の方式を採用したもので、現金主義・単式簿記の方式による歳入歳出決算を補完するものとして、減価償却費などのコスト情報や、資産・負債のストック情報を含めた、区の財政状況が把握できるものとなっています。

このような財務書類の内容を、区民へわかりやすくお示しするため、財務書類の仕組みや、当該年度の数値の分析、さらに経年変化や他自治体との比較等についての資料を作成いたしました。



地方公会計制度に基づく財務書類は、発生主義・複式簿記を採用したもので、従来の現金主義・単式簿記の地方自治体の会計（歳入歳出決算）では見えにくい減価償却費などのコスト情報、資産・負債のストック情報が把握できます。

複式簿記・発生主義会計による

地方公会計制度導入のメリット

- 資産・負債のストック情報の把握

公共施設の土地・建物等の固定資産や、地方債など複数年にまたがって償還していく負債の残高情報が把握できる。

- 見えにくいコスト情報の把握

公共施設の減価償却費など、見えにくかったコスト情報が把握できる。

- 住民に対する財政運営に関する説明責任の充実

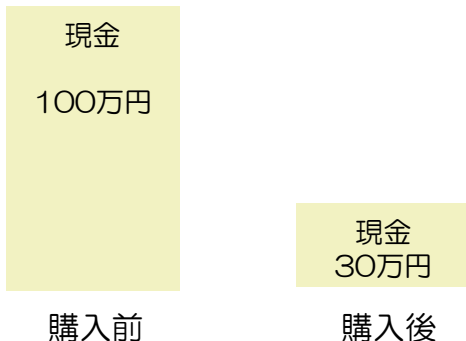
- 施設の建替や長寿命化などの施設マネジメント等への活用

単式簿記と複式簿記の違い

70万円のピアノを購入した場合

【 単式簿記 】

現金の収支のみ



【 複式簿記 】

ピアノという資産の増加も記録





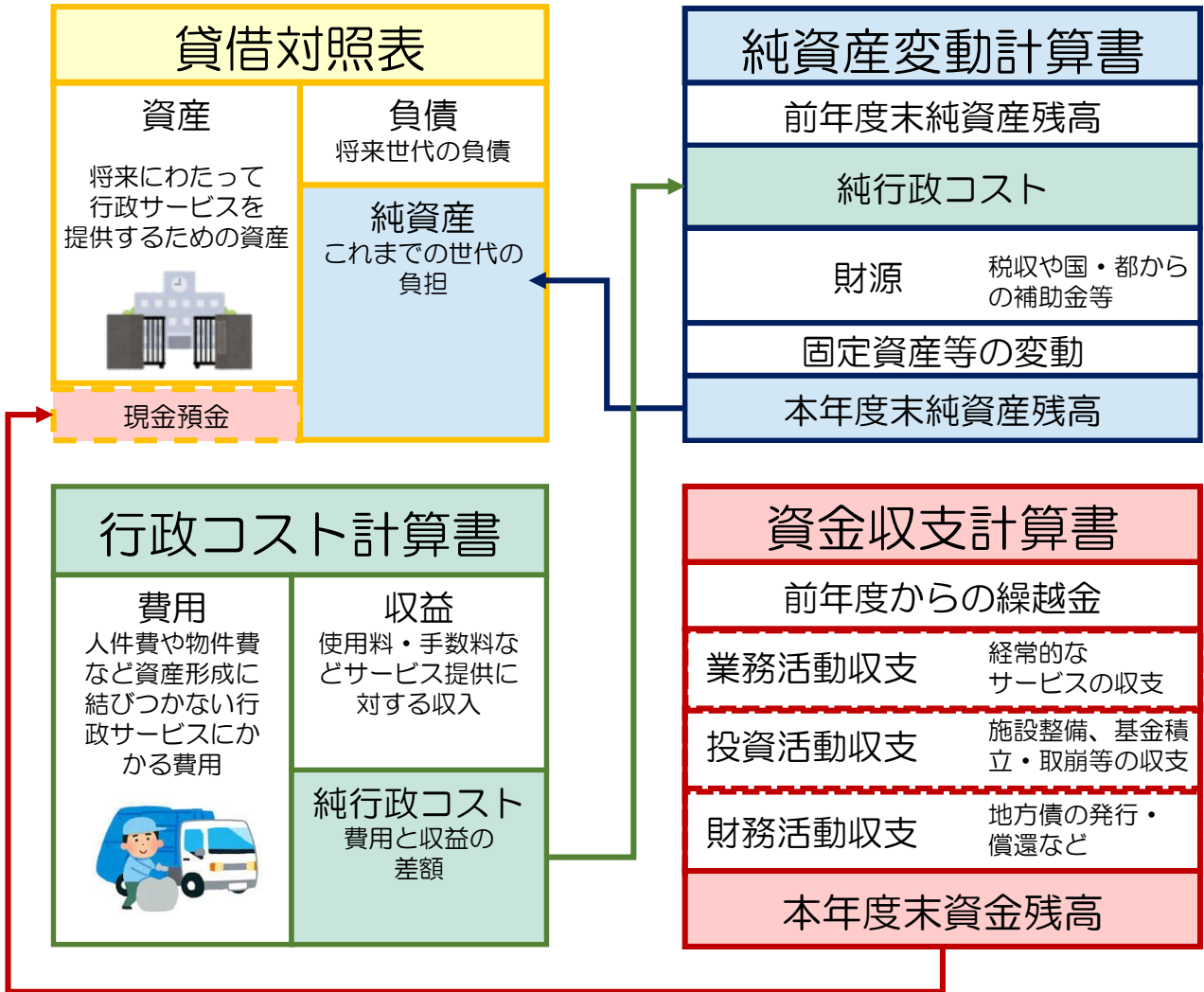
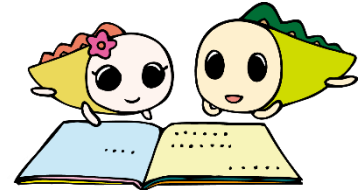
杉並区財務書類の概要

財務4表の概要

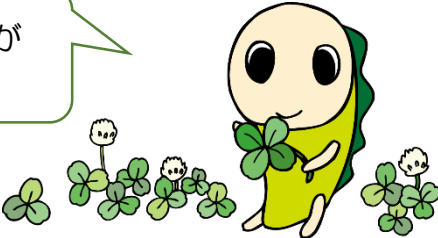


財務書類には以下の4種類の表があります。

- ・「貸借対照表」
- ・「行政コスト計算書」
- ・「純資産変動計算書」
- ・「資金収支計算書」



財務4表はそれぞれの動きをとらえながら、密接に繋がっています。

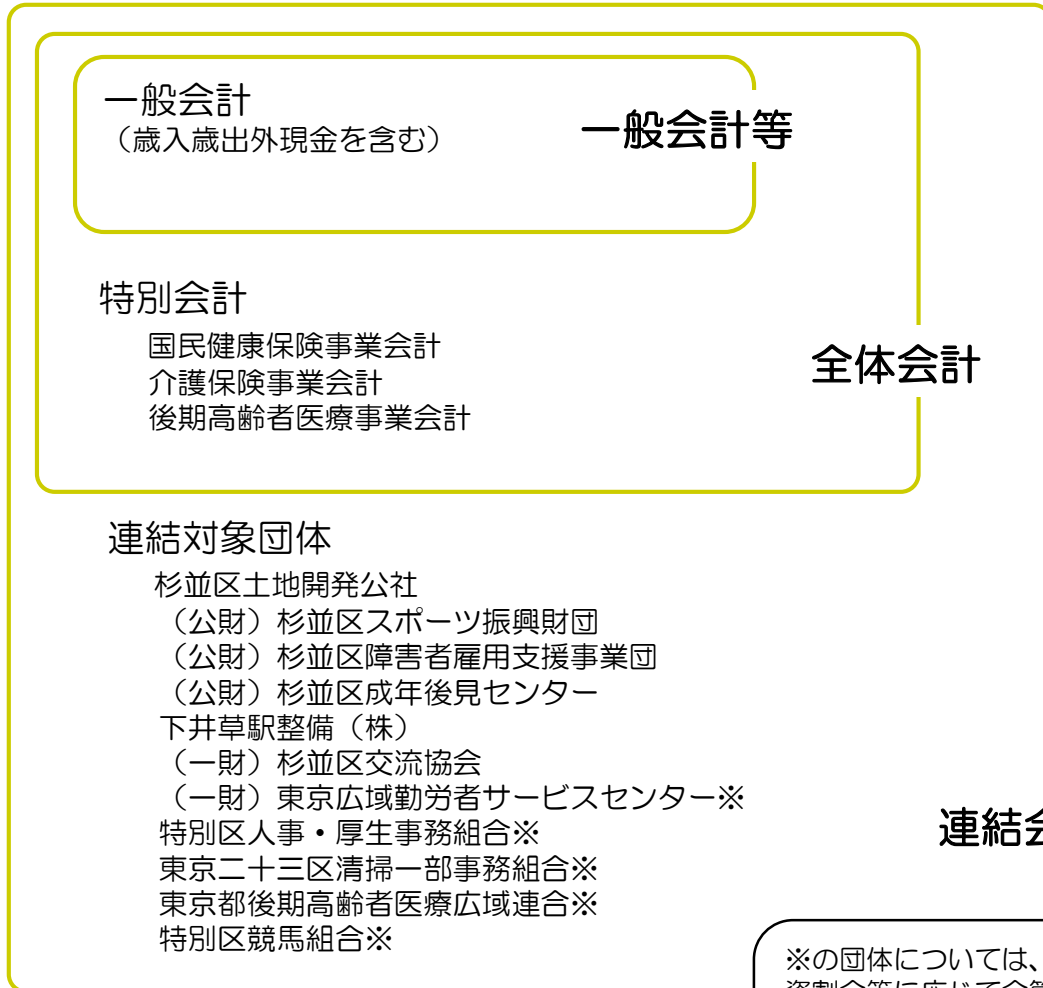




財務4表は、一般会計を主とする「一般会計等」、保険事業などの特別会計を加えた「全体会計」、杉並区の関連団体を加えた「連結会計」を作成しています。

「連結会計」では、関連団体を含めた資産・負債の状況、行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況を明らかにすることができます。

※次ページ以降については一般会計等のデータで解説しています。



特別会計とは、法令等に基づき特定の事業について収支を区分するために設けられている会計です。

※の団体については、出資割合等に応じて合算しています(比例連結)。その他の会計・団体はすべてを合算しています(全部連結)






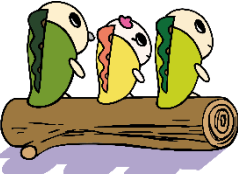
令和5年度杉並区財務4表（一般会計等）

貸借対照表



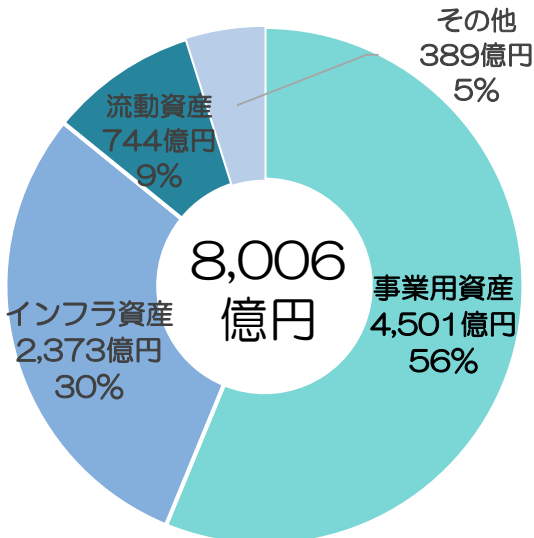
貸借対照表は、年度末時点で「どれだけ資産を保有し、債務を負っているか」という財政状態を示しています。

(令和6年3月31日現在)

固定資産 7,263億円 行政サービスを提供するために保有する資産、1年を超えて現金化される資産など 	固定負債 598億円 1年を超えて返済時期が到来する負債 流動負債 99億円 1年以内に返済すべき負債 純資産 7,309億円 資産と負債の差額であり、現在までの世代が負担してきた金額 
流動資産 744億円 1年以内に現金化する資産（現金預金、基金のうち財政調整基金・減債基金 など）	
資産合計 8,006億円	負債及び純資産合計 8,006億円

資産総額 8,006億円に対し、負債総額697億円

資産の内訳

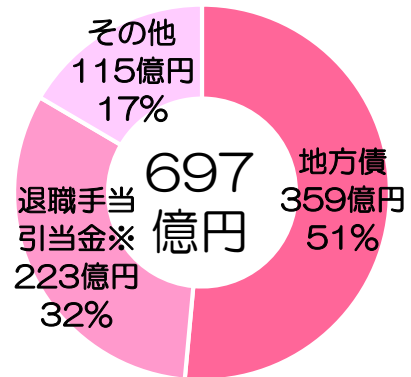


資産のうち、庁舎・学校などを含む事業用資産と道路・公園などを含むインフラ資産が86%を占めています

資産は負債の約11倍



負債の内訳



※退職手当引当金は在職する全ての職員が当該年度末に退職すると仮定した場合に必要な見積額。

※原則として表示単位未満は四捨五入していますが、端数調整の都合上これによらないものもあります。



貸借対照表



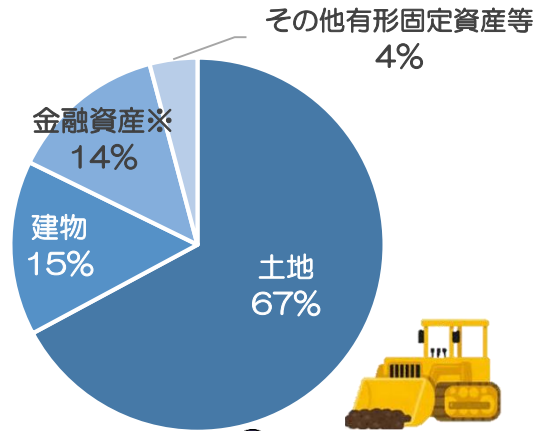
杉並区はどんな資産を持っているの？

区の資産は 土地・建物が8割を占める

土地や建物などの固定資産が多いのは、自治体の大きな特徴です。杉並区は、土地・建物が資産の約8割を占めています。
※金融資産：現金預金、基金、貸付金など

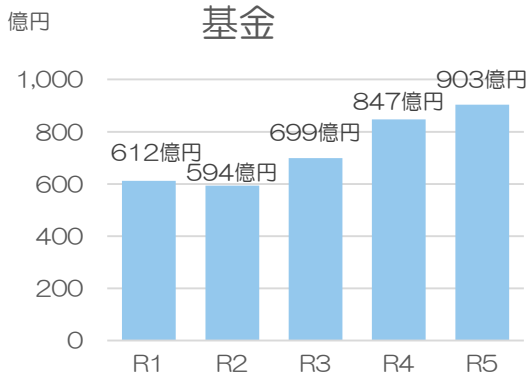


資産の主な種類



杉並区の貯金（基金）はいくらあるの？
借金（地方債）はどのくらいあるの？

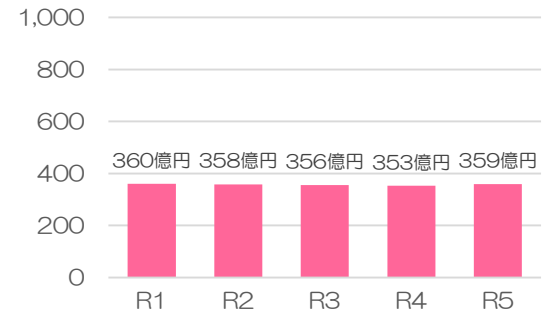
基金は903億円 地方債は359億円



基金は増

令和2年度にコロナ禍による財政調整基金の取り崩しなどにより減少しましたが、令和元年度から令和5年度までに291億円増えています。

地方債
(1年内償還予定地方債含む)



地方債は横ばい

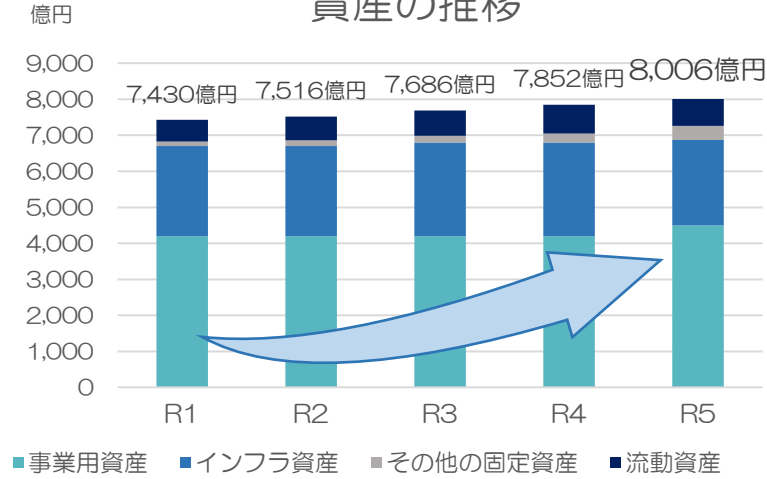
地方債の発行収入と償還額はほとんど一致しており、地方債残高はほとんど横ばいで推移しています。



貸借対照表



資産の推移



総資産額は令和元年度から令和5年度までに576億円増加しています。建物等の償却対象となる資産は減価償却によって少しずつ価値が減少しますが、新築等で取得した資産が上回っているため、資産は増加しています。

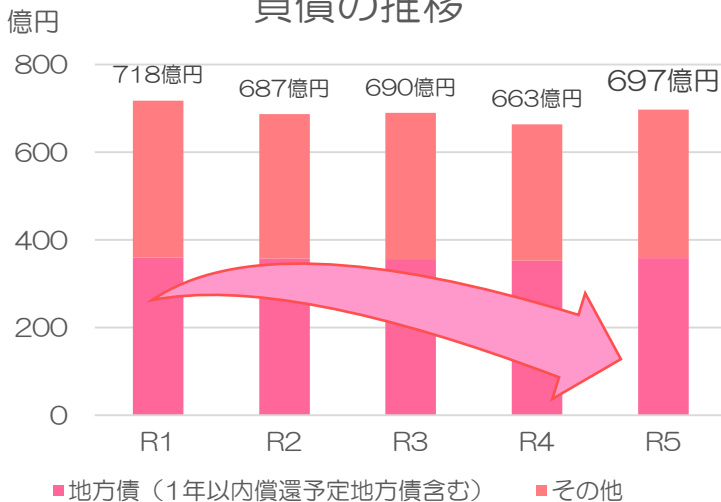


阿佐谷地域区民センター 2022.4オープン



富士見丘小学校 2023.7 校舎新築

負債の推移



総負債額は令和元年度から令和5年度までに21億円減少しています。令和4年度から5年度にかけて34億円増加していますが、このうち29億円は退職手当引当金及び賞与等引当金が増加したためであり、これは会計処理上の技術的な事由によるもので、区の負債が実態として増加したものではありません。



令和5年度杉並区財務4表（一般会計等）

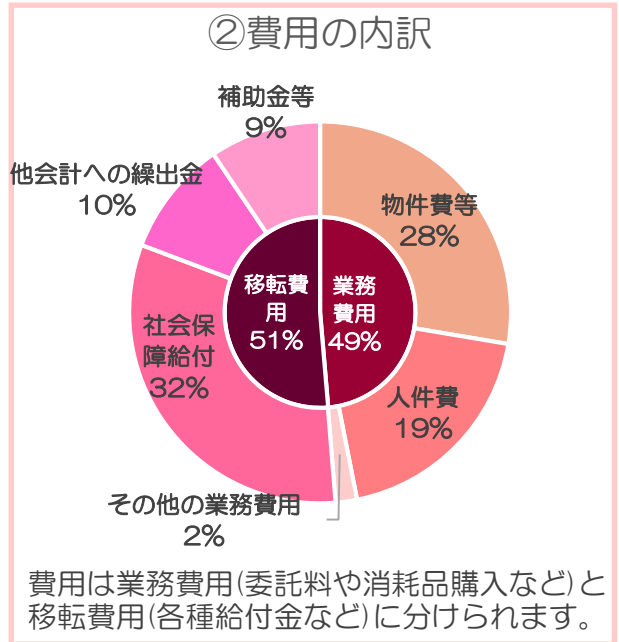
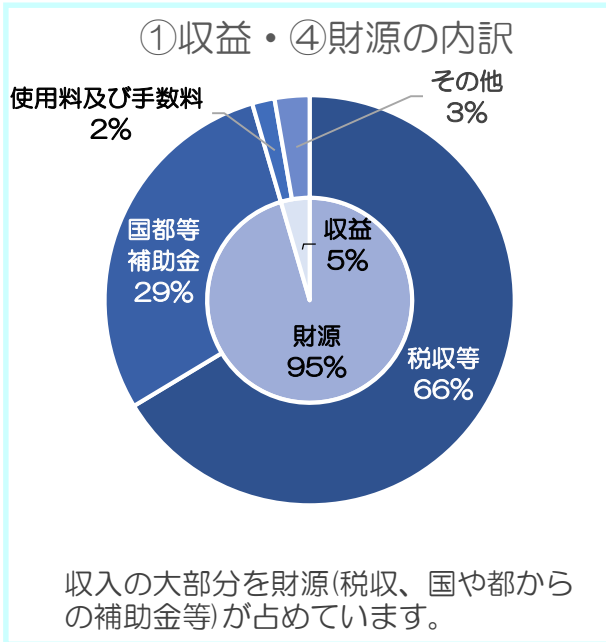
行政コスト計算書・純資産変動計算書



行政コスト計算書は1年間の収益と費用、純資産変動計算書は純行政コスト（収益と費用の差額）を財源（税や国・都からの補助金等）でどうまかなっているかを示しています。

①	収益 (経常収益・臨時利益)	98億円
②	費用 (経常費用・臨時損失)	2,059億円
③	純行政コスト (②-①)	1,961億円
④	財源	2,079億円
	税金等	1,433億円
	国県等補助金	646億円
⑤	本年度差額 (④-③)	118億円

純行政コストは「費用－収益」でかかったコストを示します。税金等の財源でまかなったあとの差引金額が本年度差額です。



◎税金等の主な内容
特別区税(住民税)、特別区財政交付金など

◎国都等補助金の主な内容
生活保護費や住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金等の財源とするための補助金など

◎物件費等の主な内容
予防接種、資源の回収の委託料など

◎社会保障給付の主な内容
私立認可保育所の運営費、生活保護費など



歳入歳出決算の「歳入」「歳出」と
財務書類の「収益・財源」「費用」について

歳入歳出決算の「歳入」「歳出」と、財務書類（行政コスト計算書・純資産変動計算書）の「収益・財源」「費用」では、算出方法にたとえば以下のような違いがあります。

これは、資産（負債）の増減に係る支出（収入）は費用（収益）には含まれず、資産（負債）として貸借対照表に計上されること、現金支出を伴わないコストである減価償却費などは費用に含まれること等によります。

	資産・負債の増減	
	基金取崩収入	地方債発行収入
「歳入」に含まれる	○	○
「収益・財源」に含まれる	×	×

	資産・負債の増減			現金支出を伴わないコスト	
	土地・建物等の資産取得	基金積立の支出額	地方債償還の支出額	減価償却費	退職手当等引当金繰入額
「歳出」に含まれる	○	○	○	×	×
「費用」に含まれる	×	×	×	○	○

こうしたことから、歳入歳出決算額と行政コスト計算書・純資産変動計算書とでは、その額に以下のような違いがあります。

歳入歳出決算書		財務書類 （行政コスト計算書・純資産変動計算書）	
歳入	2,384億円	収益・財源	2,177億円
歳出	2,270億円	費用	2,059億円
差額	114億円	差額	118億円

このような違いがあるため、区の財政状況を分析・評価する際には、歳入歳出決算書と行政コスト計算書・純資産変動計算書それぞれの特色を理解することが必要になります。



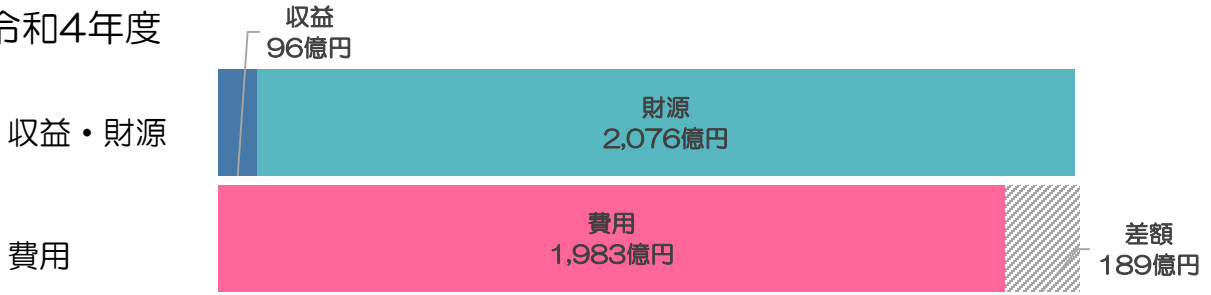


令和5年度杉並区財務4表（一般会計等）

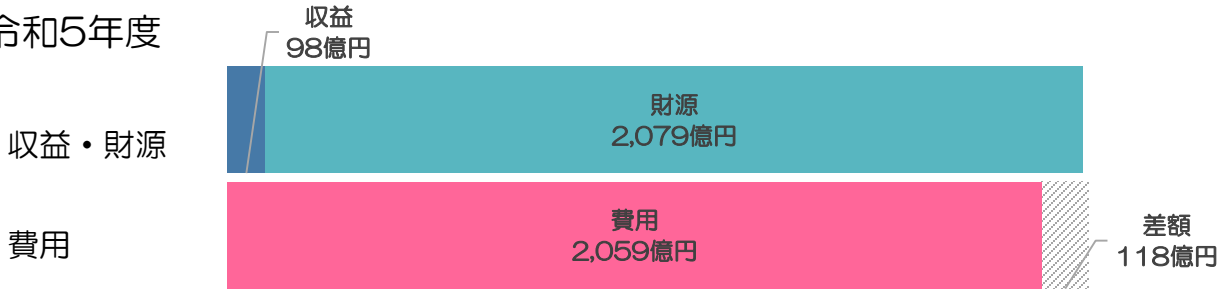
行政コスト計算書・純資産変動計算書



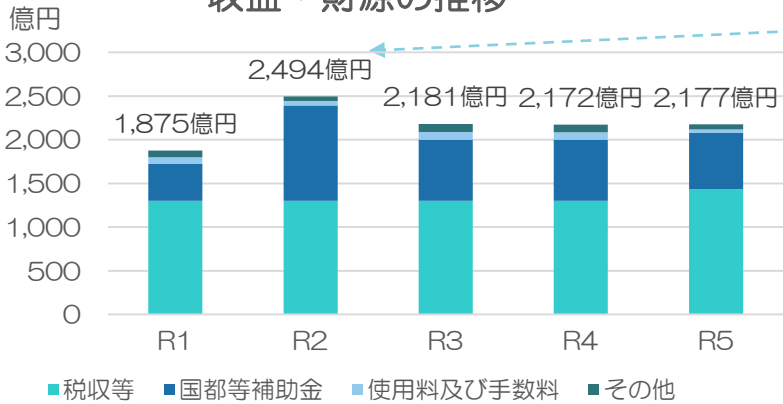
令和4年度



令和5年度



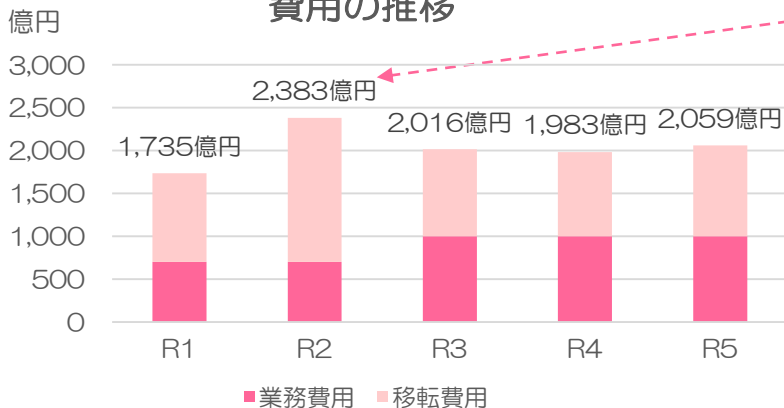
収益・財源の推移



令和2年度は、特別定額給付金の財源として、国から補助金を受け取っています。



費用の推移



令和2年度は1人当たり10万円を支給する特別定額給付金があり、移転費用が大きく動いています





資金収支計算書



資金収支計算書は、1年間における現金の収支を性質の異なる3つの活動に分けて示しています。

	収入	支出	収支
業務活動	2,157億円	1,945億円	212億円
投資活動	66億円	296億円	△230億円
財務活動	32億円	29億円	3億円
本年度資金収支			△15億円
前年度からの繰越			129億円
年度末の資金残高			114億円

業務活動

行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるものです。業務活動の収支は、投資活動や財務活動に資金を回す余力があるかを示すものでもあります。

収入・・・ 税金、補助金収入（業務）、公共施設の使用料や各種証明書の発行などに係る受益者負担の額等

支出・・・ 児童手当や医療給付、委託料、光熱水費、人件費、補助金等



助成金



投資活動

資産形成や基金・貸付金に係る収入・支出などです。

投資活動費のマイナスは、資産形成が行われていることを意味します。

収入・・・ 補助金収入（公共施設等の整備）、基金の取崩、貸付金の回収等

支出・・・ 公共施設やインフラの整備、基金の積立、貸付金等

助成金



財務活動

地方債の借入（収入）や返済（支出）などです。

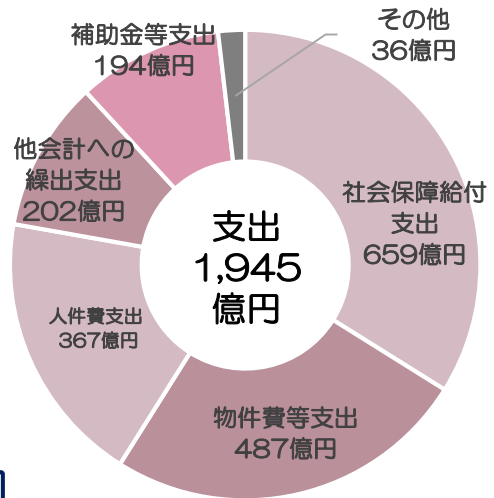
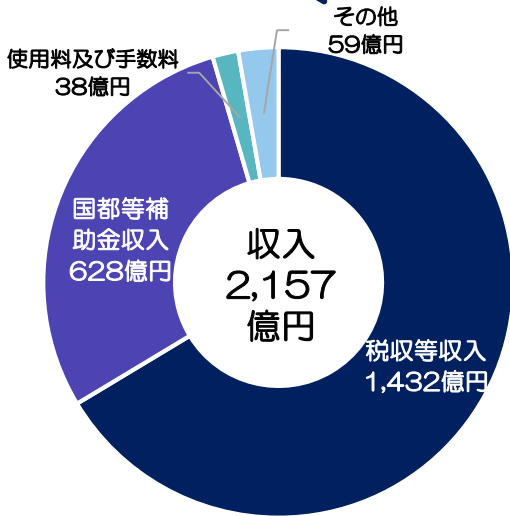
収入・・・ 地方債の発行等

支出・・・ 地方債の償還等



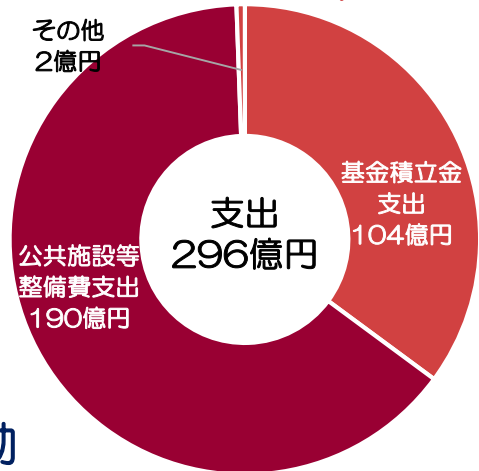
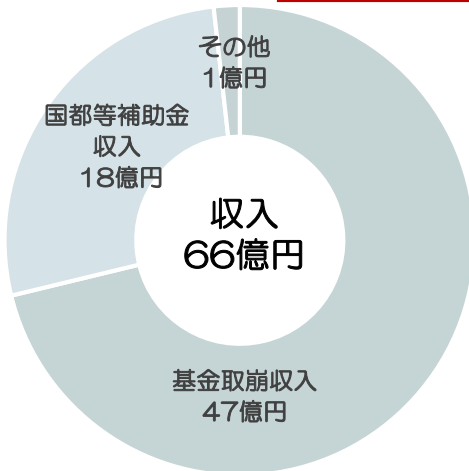
業務活動

令和5年度の収入で、行政サービスの提供に必要な金額がまかなえています。



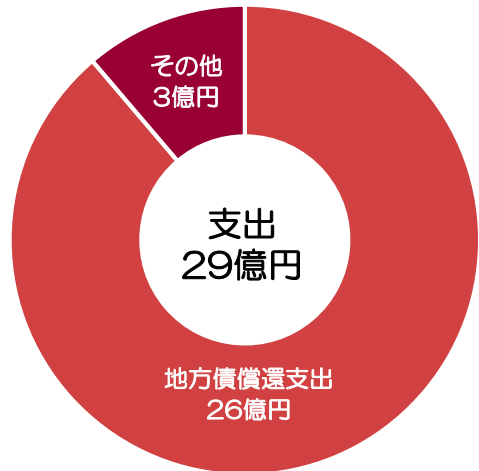
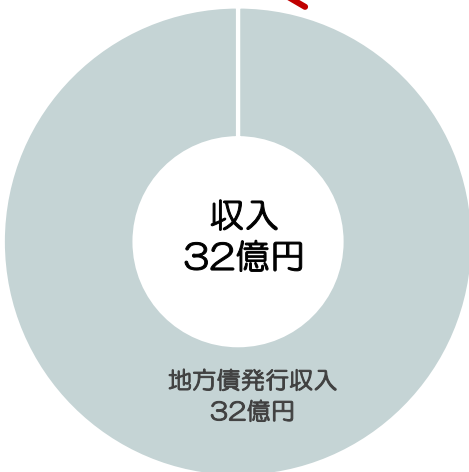
投資活動

公共施設の整備や基金への積み立てを積極的に行っています。



財務活動

借入額が返済額を上回っており、区債の残高が増えています。

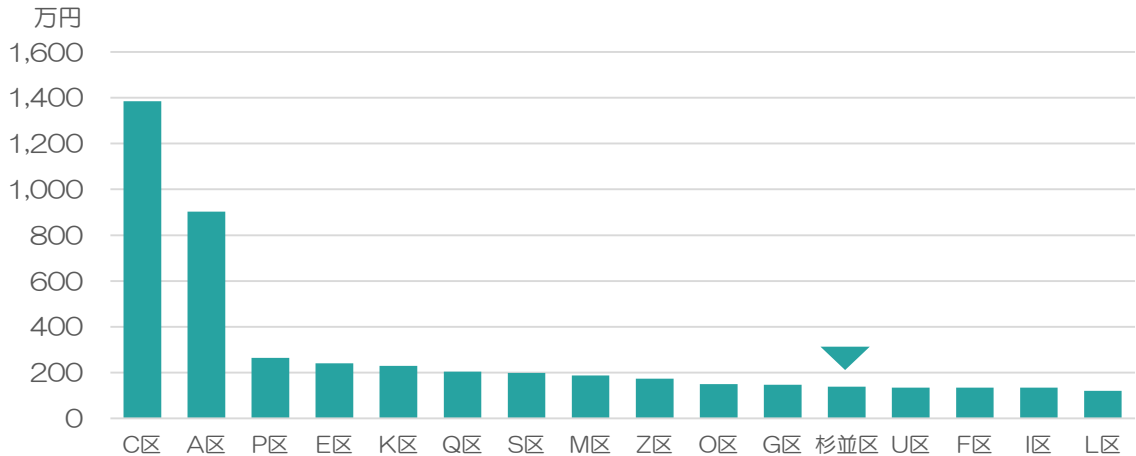




下記データは、令和4年度に統一的な基準による財務書類が公表されている16区です。

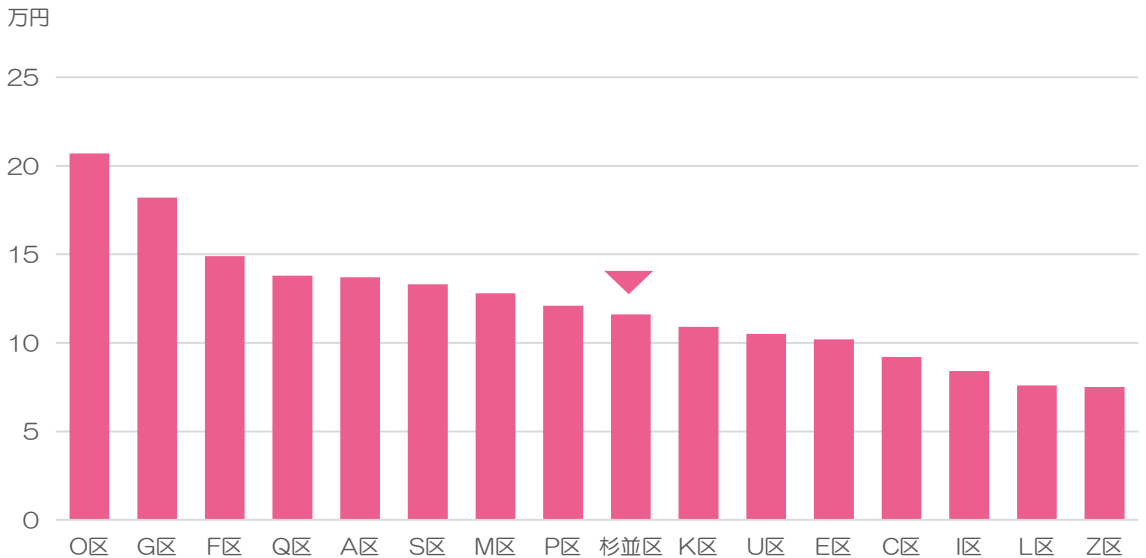
住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。



住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

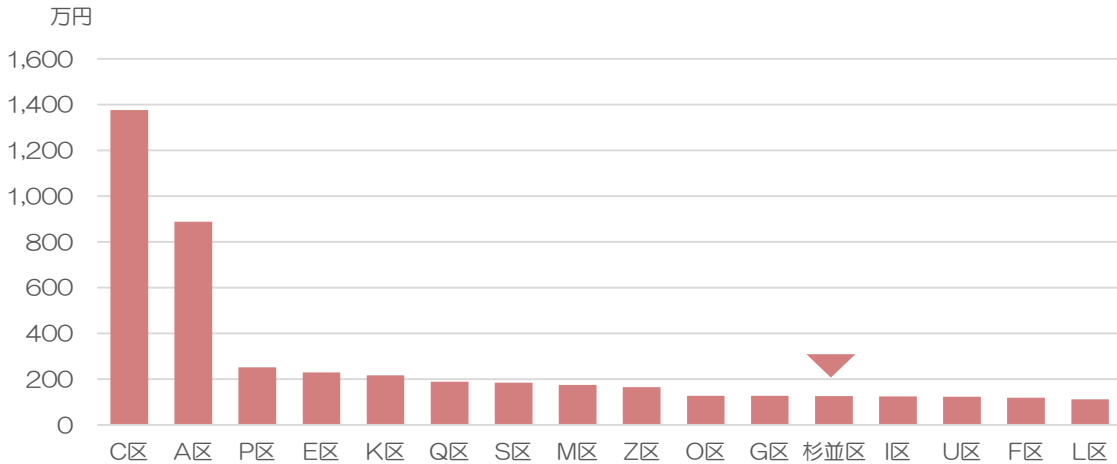




下記データは、令和4年度に統一的な基準による財務書類が公表されている16区です。

住民一人当たり純資産額

純資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの純資産額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。



純資産比率

資産に対する純資産の比率は、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを示しています。この数値が高いことは、将来世代の負担がより少ないことを示します。

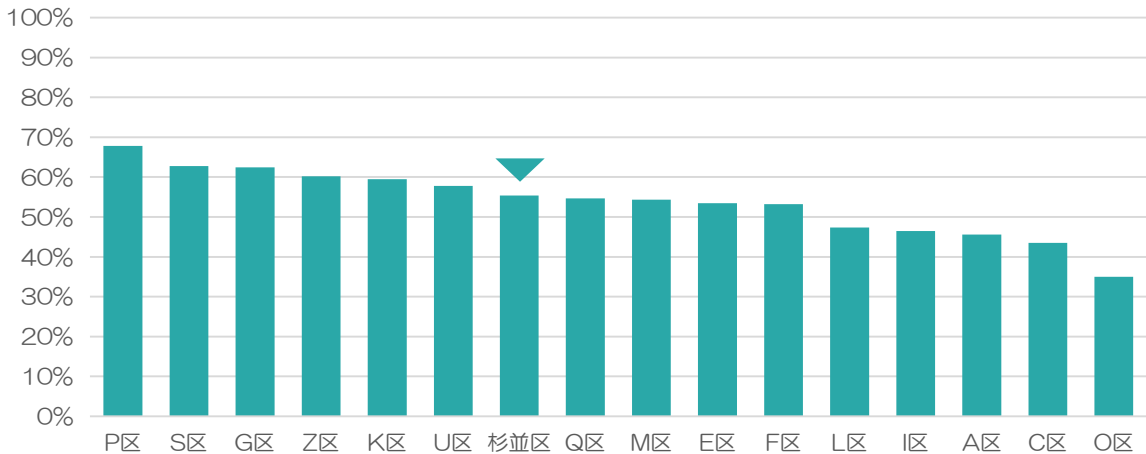




下記データは、令和4年度に統一的な基準による財務書類が公表されている16区です。

有形固定資産減価償却率（事業用資産）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、会計上の耐用年数に対して資産の取得からの程度経過しているのかを全体として把握することができます。



受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

